

# 経済学史学会ニュース

The Society for the History of Economic Thought Newsletter

No.44

July 2014

## 総会（幹事会）報告

2014 年 5 月 23 日（金）に常任幹事会・幹事会が慶應義塾大学で、翌 24 日（土）に総会が立教大学新座キャンパスで開催されました。また、総会において第 11 回研究奨励賞の授賞式も行われました。

開催校の立教大学ならびに会員各位のご尽力のおかげで 220 名を超える会員が参加し、懇親会（約 130 人参加）を含めて大変充実した大会となりました。改めて御礼申し上げます。

総会は星野彰男会員の議長のもとに執り行われました（書記：小峯教会員）。以下の事項が報告され、提案されたすべての協議事項について、出席した会員の承認を受けました。

### 報告事項

1. 会員異動（2013 年 11 月から 2014 年 4 月まで）：退会 16 名、入会 4 名など（詳細は 9～12 ページ）。
2. 第 78 回大会：開催校の服部正治会員から挨拶があり、特に小林昇文庫の一部が特別公開されていること、蔵書目録が配布されていることなどが報告された。
3. 第 79 回大会：開催校の御崎加代子会員から挨拶があり、2015 年 5 月 30 日（土）、31 日（日）に滋賀大学彦根キャンパスで全国大会が開催されることが報告された。
4. 第 11 回研究奨励賞：川名雄一郎会員の『社会体の生理学—J. S. ミルと商業社会の科学』（京都大学学術出版会、2012）に授与されることになった。講評は『経済学史研究』56 巻 1 号に掲載される。
5. 各委員会報告（詳細は 6～9 ページ）：
6. 日本経済学会連合：評議員は只腰親和会員、深貝保則会員に委嘱された。深貝委員より、連合の定期刊行物をデジタル化すること、理事が選出されたことなどが報告された。
7. 『学会ニュース』44 号の発行について。

8. 選挙管理委員会の設置：今年度は幹事および監事を選出する年に当たるため、選挙管理委員会を設置し、中井大介会員・上宮智之会員・久松太郎会員の 3 名に委員を委嘱すること、委員長は中井会員であることが報告された。7 月までに選挙人・被選挙人の名簿原案が学協会サポートセンターから送付される。

9. 学部卒業生の入会：学会会則内規 1 の「第 5 条の入会申込資格は大学卒業後 2 年以上を経過したもの、またはそれに準ずるものとする」を、「第 5 条の入会申込資格は大学を卒業したもの、またはそれに準ずるものとする」に変更する案が、幹事会で承認されたと報告された。

### 協議事項

1. 2013 年度決算（会計監査報告）：監事 2 名（米田昇平・上宮正一郎）の監査を経て、承認された（詳細は 2 ページ）。
2. 海外派遣プログラム：日本学術振興会「国際情報発信強化」の助成金として、2014 年度（1 年間のみ）320 万円が内定したこと、その一部を用いて、国際情報発信力向上のための海外派遣プログラム（募集要項などは 4 ページ）を募集することが提案され、内容についての質疑を経て、このプログラムが承認された。（その後、直ちに学会のメーリングリストやサイトで募集を開始し、6 月 30 日に締め切った。）
3. 2014 年度予算：上記のプログラムを含む予算案が説明され承認された（詳細は 3 ページ）。

### 第 11 回研究奨励賞授与式

川名雄一郎会員に対する授与式が行われ、受賞者からの挨拶があった。

経済学史学会 2013 年度決算

収 入	予 算	決 算	差 額
会費	5,400,000	5,139,920	-260,080
『経済学史研究』売上	270,000	234,000	-36,000
『経済学史研究』広告掲載料	100,000	100,000	0
利子収入	2,000	1,689	-311
大会報告集売上	2,000	0	-2,000
雑収入（著作権協会等）	70,000	115,836	45,836
『経済学史研究』発行基金繰出	700,000	700,000	0
小計	6,544,000	6,291,445	-252,555
前年度繰越金	6,867,876	6,867,876	0
収入合計	13,411,876	13,159,321	-252,555

支 出	予 算	決 算	差 額
大会費	350,000	0	-350,000
部会補助費	140,000	97,030	-42,970
会議費	450,000	79,520	-370,480
『経済学史研究』編集・発行費	3,000,000	2,814,499	-185,501
刊行物編集・発行費	200,000	111,626	-88,374
大会報告集編集・印刷費	300,000	297,675	-2,325
事務局費	160,000	26,865	-133,135
刊行物等送付費	1,100,000	986,213	-113,787
名簿・学会ニュース印刷費	530,000	399,500	-130,500
センター費	800,000	498,028	-301,972
経済学会連合会分担金	35,000	0	-35,000
事業費	50,000	57,430	7,430
研究奨励賞賞金	100,000	100,000	0
国際交流基金積立	300,000	300,000	0
『経済学史研究』発行基金積立	300,000	300,000	0
若手育成プログラム	300,000	292,270	-7,730
予備費	100,000	0	-100,000
小計	8,215,000	6,360,656	-1,854,344
次年度繰越金	5,196,876	6,798,665	1,601,789
支出合計	13,411,876	13,159,321	-252,555

積立金	予 算	決 算	積立額
国際交流基金	300,000	300,000	1,000,000
『経済学史研究』発行基金	-400,000	-400,000	2,200,000

経済学史学会 2014 年度予算案

収入	
会費	4,800,000
『経済学史研究』売上	230,000
『経済学史研究』広告料	100,000
利子収入	2,000
雑収入(著作権協会等)	70,000
日本学術振興会助成金	3,200,000
小計	8,402,000
前年度繰越金	6,798,665
収入合計	15,200,665

支出			
大会費	350,000	・ 立教大学 ・ 滋賀大学	200,000 150,000
部会補助費	110,000	・ 北海道部会 ・ 東北部会 ・ 関東部会 ・ 関西部会 ・ 西南部会	10,000 10,000 10,000 40,000 40,000
会議費	500,000	・ 幹事会費 ・ 常任幹事行動費(5人分) ・ 大会組織委員会 ・ 企画交流委員会 ・ 学会賞審査委員会 ・ 英文論集委員会	150,000 100,000 50,000 50,000 100,000 50,000
『経済学史研究』編集・発行費	3,200,000	・ 印刷費(PDF化経費等を含む) ・ 編集費	1,500,000 1,700,000
『英文論集』編集・発行費	200,000	・ 英文論集	200,000
大会報告集編集・印刷費	300,000		300,000
事務局費	140,000	・ 代表幹事行動費 ・ 事務局行動費 ・ 通信費(振込手数料含む)	50,000 50,000 40,000
刊行物等送付費	1,050,000	・ 郵送費(『経済学史研究』、 大会報告集、ニュース他)	1,050,000
名簿・学会ニュース等印刷費	260,000	・ 会員名簿 ・ 学会ニュース、大会案内	0 260,000
選挙管理費	160,000		160,000
センター費	800,000	・ 業務委託費	800,000
経済学会連合分担金	35,000		35,000
J S H E T 管理費	70,000	・ J S H E T 管理費	70,000
研究奨励賞賞金	100,000	・ 研究奨励賞本賞、論文賞	100,000
国際交流基金積立	1,000,000		1,000,000
『経済学史研究』発行基金積立	500,000		500,000
若手育成プログラム	300,000	・ 会場費、交通費、歓迎会補助他	300,000
国際的認知度向上推進費	900,000	・ 海外派遣プログラム等	900,000
予備費	100,000		100,000
小計	10,075,000		
次年度繰越金	5,125,665		
支出合計	15,200,665		

積立金(年度末見込み)

国際交流基金	2,000,000
『経済学史研究』発行基金	2,700,000

# 2014 年度 経済学史学会国際情報発進力向上のための海外派遣プログラム

## 募集要項

### 1. 目的

学会員（特に若手会員）の研究成果を海外に向けて積極的に発信し、経済学史学会の国際的認知度を高めるとともに、『経済学史研究』をはじめとした専門誌への英語論文の投稿を促す。

### 2. 応募資格

2014 年 6 月 30 日（公募締め切り日）現在における年齢が満 40 歳未満（1974 年 7 月 1 日以降生まれ）の会員で、2014 年 7 月 1 日から 2015 年 3 月 31 日までに海外の学会または研究会で報告し帰国する予定の者。なお、支援を受けた者は、報告後 1 年以内に『経済学史研究』をはじめとした専門誌に、英語による単著の論文投稿を行わなくてはならない。

### 3. 支援内容

渡航費、学会参加費、宿泊費、および英文校閲費の実費など、2014 年度中に発生した費用。（上限 1 人 30 万円の予定）

### 4. 募集人員

若干名

### 5. 応募締切

2014 年 6 月 30 日（月）

### 6. 送付書類等

- ①申請書（別紙）
- ②報告する学会等の案内またはプログラム（PDF 書類、または URL リンク可）
- ③英語（500 ワード程度）による報告要旨
- ④報告用の論文（既にある場合）

を下記 2 つの宛先（代表幹事および事務局補佐）各々に電子メールで添付すること。

E-mail : t-dome[at]econ.osak-u.ac.jp（堂目）、komine[at]econ.ryukoku.ac.jp（小峯）

### 7. 選考方法と結果発表

選考は常任幹事会で行い、選考結果を 7 月中に申請者に通知する。採択者については『経済学史学会ニュース』（2015 年 1 月号）に公表する。

付記 この件に関する問い合わせ先 〒560-0043 豊中市待兼山町 1-7  
大阪大学経済学研究科 堂目卓生研究室 電話：06-6850-5211

## 2014 年度各委員会の委員

(○印は幹事、\*印は新規就任)

### <『経済学史研究』編集委員会>

○坂本達哉 (委員長)、○井上義朗、○江里口拓、○川俣雅弘、喜多見洋、木村雄一\*、○御崎加代子\*、  
○若森みどり

### <大会組織委員会>

○池田幸弘 (委員長)、○荒川章義、○近藤真司、○中澤信彦、○西澤保、古谷豊

### <企画交流委員会>

○江頭進 (委員長)、○伊藤誠一郎、上宮智之\*、○久保真、○太子堂正称、中野聡子、原谷直樹

### <英文論集委員会>

○新村聡 (委員長)、○赤間道夫、○出雲雅志、○竹永進、○只腰親和

### <学会賞審査委員会>

○若田部昌澄 (委員長)、○佐藤方宣、壽里竜、鍋島直樹、○原田哲史、○深貝保則\*、本郷亮

## 2014 年度 日本経済学会連合評議員

○只腰親和\*、○深貝保則\*

- ・学会サイト、学会メーリング・リストの管理  
原谷直樹 (問い合わせ先)、○太子堂正称、○江頭進 (責任者)
- ・事務局補佐  
小峯敦

## 各委員会報告

### 『経済学史研究』編集委員会

1. 2014年3月に前編集委員長の田村信一、前事務局長の佐々木憲介の両氏が退任し、御崎加代子、木村雄一の両氏が就任しました。退任されるお二人には、4年間にわたる多大なご貢献に、この場を借りてお礼申し上げます。
2. 56巻1号の編集作業は順調に進んでおり、7月中旬に刊行の運びです。内容は、論文4本（うち英語論文1本）、第11回研究奨励賞受賞作講評、Notes and Communications4本、書評15本となっています。また、同号より書評以外のすべての欄が左右一段組みに変更となります。
3. 56巻1号の「投稿規定」より、電子メールによる投稿に一本化されます。電子メール以外の方法による投稿をご希望の方は別途お問い合わせ下さい。
4. 学会誌の一層の充実のため、会員の皆様からの積極的な投稿をお待ちしております。英文化率の向上が急務であることから、英語による投稿をとくに歓迎いたします。

(坂本 達哉)

### 大会組織委員会

1. 第79回大会（2015年度）は、滋賀大学彦根キャンパスで2015年5月30日（土）・31日（日）に開催されます。多数のご参加をお待ちしております。
2. 例年通りのスケジュールで、自由論題の報告希望、セッションを組んでの報告希望（2014年9月20日土曜締切）、および推薦（9月2日火曜締切）を募集します。ハガキではなく、メールによる添付ファイルまたは封書による応募となります。なお、報告要旨は1200字です。雛形のファイルなどは学会サイト（[http://jshet.net/modules/contents/index.php?cat\\_id=1](http://jshet.net/modules/contents/index.php?cat_id=1)）をご覧ください。
3. 大会組織委員会、幹事会の議決を経て、2015年度以降に、代表幹事講演を企画することにいたしました。代表幹事の任期は二年ですので、どちらかの年にご講演頂くこととなります。
4. 大会の組織にさいして、さらに積極的に英語化を推進しなければならないかと存じます。弊委員会のほうから、外国人をまじえたセッションの提案をすることもあるかと存じますが、会員の皆様の個別の報告希望、あるいはセッションのご提案についても、この点を考慮していただければ幸いです。
5. 第78回大会の会場でアンケート用紙を配布しましたが、まだみなさんからのリアクションは十分だとはいえません。メールでかまいませんので、池田幸弘(ikeda@econ.keio.ac.jp)まで、ご感想、ご意見などをお寄せくださいませ。検討させていただきます。とくに、期限は設けませんので、よろしく願います。

(池田 幸弘)

### 企画交流委員会

1. 御崎委員が本委員会を離れたことに伴い、上宮智之会員を新しく委員に迎えました。
2. 若手研究者育成プログラム YSS について、2014年9月9日（火）に東洋大学白山キャンパスで、HOPE (History of Political Economy) の managing editor である Paul Dudenhefer 氏を招聘し、「英語論文の執筆」に関するセミナーを開催する予定です。

3. 第4回 Eshet-Jshet 合同会議について、時期は2015年9月（第一週または第二週）、開催場所は小樽商科大学を第一候補、統一テーマを「戦争と経済」War and the Economy として、Eshet 側と交渉中です。現在の委員の任期（2015年3月まで）を鑑み、継続性の観点から準備委員会（現在の企画交流委員を複数含み、次期の企画交流委員長を責任者とする）を組織することを検討しています。

（江頭 進）

## 英文論集委員会

1. 第7集が無事に刊行されました。刊行に際して、学会から補助金を受けております。  
Toichiro Asada (ed.), *Development of Economics in Japan: From the Inter-war Period to the 2000s*, London: Routledge, 2014.
2. 英文刊行企画の募集  
英文刊行企画を募集しております。奮ってご応募下さい。  
本年度は2014年9月末と2015年3月末を応募締切とします。委員長（新村聡、niimura@e.okayama-u.ac.jp）宛に企画書をお送り下さい。英文論集委員会で検討させていただいたあと、幹事会に提案します。過去の企画書を参照されたい方は、お問い合わせください。  
なお、『経済学史研究』で連載されているシリーズ（Japanese Historians of Economic Thought）の論文をまとめて、刊行することも検討しております。

（新村 聡）

## 学会賞審査委員会

1. 第11回経済学史学会研究奨励賞の決定について  
2014年度第1回幹事会において、第11回経済学史学会研究奨励賞本賞が次の著作に決まり、翌日の総会において賞状と賞金が授与されました。

川名雄一郎『社会体の生理学—J. S. ミルと商業社会の科学』京都大学学術出版会、2012年。

講評は『経済学史研究』第56巻1号（2014年7月刊行予定）に掲載されます。なお、審査対象は著作3点、論文2本であり、論文賞の該当はございませんでした。

2. 第12回経済学史学会研究奨励賞候補作の推薦について  
第12回経済学史学会研究奨励賞の候補作を次の要領で募集しますので、ふるって推薦をお願いします。
- (1) 推薦者（名誉会員も含む）ならびに被推薦者は、ともに学会員でなければならない。1人の推薦者が推薦できる被推薦著作物は1件以上とする（複数著作物の推薦も可能）。
- (2) 推薦対象著作物  
推薦の対象となる著作物は、以下の①②③のいずれかでなければならない。著作物の出版地は問わない。使用言語は原則として日本語または英語とする。
- ①著書（単著）

②論文（学会誌掲載の論文、大学ならびに研究機関の紀要論文、共編著書における論文、博士論文で刊行済みのもの）

③書誌的研究、翻訳、ならびにトランスクリプションの各著作物

なお、共同執筆の著書（章節の執筆者の特定がなされていない共著）の場合には、執筆者全員が満 40 歳未満でなければならない。またインターネット上の論文、ディスカッション・ペーパー、ワーキング・ペーパーは対象著作物とはならない。

④『経済学史研究』第 54 巻第 2 号、第 55 巻第 1 号に掲載された公募論文の中で被推薦者の年齢資格を満たす著者の論文を『経済学史研究』論文賞の審査対象とする。但し、学会賞審査委員会が特に優れたものと認めた作品は研究奨励賞本賞の対象となる。

⑤『経済学史研究』第 55 巻第 2 号、第 56 巻第 1 号の書評対象とされた著書（単著）等の中で被推薦者の年齢資格を満たす著者の著書（単著）等を研究奨励賞本賞の審査対象とする。

(3) 被推薦者資格

2014 年 10 月 31 日（推薦公募締め切り日）時点における年齢が満 40 歳未満（1974 年 11 月 1 日以降生まれ）であり、過去 3 年以内に刊行された著作物をもつこと。

(4) 推薦公募期間

『経済学史学会ニュース』44 号到着時から 2014 年 10 月 31 日（郵便等の消印有効）まで。

(5) 送付書類等

推薦書、推薦理由書（書類は経済学史学会の HP から入手可能）。

[http://jshet.net/modules/contents/index.php?content\\_id=21](http://jshet.net/modules/contents/index.php?content_id=21)

対象候補作現物の送付は不要です。

(6) 送付書類等の送付先

郵送：〒169-8050 東京都新宿区西早稲田 1-6-1

早稲田大学政治経済学術院 若田部研究室気付経済学史学会  
学会賞審査委員会

あるいは

E-mail : wakatabe[at]waseda.jp

(7) 受賞作品の発表ならびに授与式は 2015 年 5 月の第 79 回大会において行う。

(8) 審査結果は『経済学史学会ニュース』に公表し、その講評は『経済学史研究』に掲載する。

付記 この件に関する問い合わせ先は上記（6）を参照。

3. 学会賞をより充実した内容にするための規程や内規の改正が、委員会および幹事会で議論されております。

（若田部 昌澄）

## 日本経済学会連合報告

1. 連合の幹事は 3 年任期です。過日の評議委員会で理事が選出されました。
2. 連合ニュース（定期刊行）の印刷物を止め、電子化に移行します。
3. 海外からの招聘者に 10 万円の援助を付ける事業も募集されています。

（只腰 親和、深貝 保則）

## 選挙管理委員会

1. 今年度に行われる幹事・監事の選挙に関して、中井大介（委員長）、上宮智之、久松太郎の3名が選挙管理委員となります。
2. 既に6月末までに、選挙人名簿の原案をみなさまに郵送しております。間違いなどがございましたら、7月25日（金）までに学協会サポートセンター（電話 045-671-1525）または委員長（dnakai@outlook.jp）までお知らせください。
3. 選挙の公示は9月上旬となる予定です。例年、投票率は必ずしも高くありませんので、ぜひとも早めの投票をお願いいたします。選挙人名簿を郵送する段階でもお知らせいたしますが、幹事候補として15名全員を連記する必要はございません。15名以下でも有効票となりますので、念のために。  
(中井 大介)

## 会員異動 (2014年5月31日現在)

会員数 652名

(会費別内訳、定職者 476名、非定職 129名、院生 47名  
なお、郵送物返送者=不明 24名あり。)

### 1. 退会者（希望者を含む） 18名

市原健志、西井徹幸、平石修、篠原敏昭、井田高之、大野節夫、海道勝稔、斉藤栄司、佐々野謙治  
針谷寛、楠美佐子、楠茂樹、高柳良治、長田五郎、菊地裕幸、斉藤日出治、磯賢、井田高之

### 2. 新入会員 4名

氏名（フリガナ）	所属	住所	メールアドレス	推薦者	研究テーマ
中西 俊夫 (ナカニシ トシオ)	早稲田大学 経済 院生				ヒューム、行動経済学、 現代経済学の連関
井坂 友紀 (イサカ トモノリ)	茨城工業高等専 門学校				19世紀前半の政治経済 学と植民地
佐藤 公俊 (サトウ キミトシ)	長岡工業高等専 門学校一般教育 科				ピアトリス・ウェップの 福祉経済学の研究
藤村 哲史 (フジムラ サトシ)	北海道大学 経済 院生				救貧法改革に関するシー ニアの見解

### 3. 住所等変更（省略）





## 部会活動

### 北海道部会

2013 年度第 2 回研究報告会

日 時：12 月 7 日（土）

場 所：北海学園大学

参加者：9 名

第 1 報告：14:00-15:40

報告者：生垣 琴絵（小樽商科大学、北海道大学大学院専門研究員）

演 題：20 世紀初頭のアメリカにおける女性と経済学—ホーム・エコノミクスを介して—

第 2 報告：15:50-17:30

報告者：曹 希（武漢大学・院）

演 題：現代日本マルクス主義の正義論

#### 要旨

20 世紀初頭のアメリカにおける女性と経済学—ホーム・エコノミクスを介して—

生垣 琴絵

本報告は、第 78 大会の共通論題「女性と経済学」の報告準備として、20 世紀初頭のアメリカにおける女性と経済学との関わりを、ホーム・エコノミクスと経済学との関連を探ることで明らかにすることを目的とした。

まず、アメリカにおいてホーム・エコノミクスが成立する過程を概観し、そこで中心的役割を果たしたエレン・リチャーズに焦点を当てた。理学士であったリチャーズがホーム・エコノミクスを構想した目的は、女性に対する教育を促進し、消費や生活改善の実践を教育する組織的活動の場を作るためであった。その教育には、女性たちの活躍の場としての「家庭」をいかに効率的にマネジメントするかに役立つ科学的知識の応用が必要とされた。

この観点をふまえ、1899 年、リチャーズによって組織されたレイク・ブラシッド会議における、この分野の名称の選択に関する議論を取り上げた。なぜ、Economics という語が選ばれたのか、その意味を探ることで、ホーム・エコノミクスが Economics とどう関

わりようとしたのかということが明らかになった。

その上で、ホーム・エコノミクスが誕生した時代の経済学とホーム・エコノミクスとの接点を経済学の側から探った。具体的には、経済学を専門とする女性たちが取り組んだ消費経済学（Consumption Economics）の内容を確認し、その特徴を描き出した。彼女たちの消費経済学とりわけ、ヘーゼル・カークは、ホーム・エコノミクスと関連する部分もあった。しかし、カークが実際に参照したのは、ホーム・エコノミクスの観点ではなく、経済学やアメリカの社会学や心理学、そして、イギリスの美術評論家・社会批評家であるジョン・ラスキンの消費重視の経済思想であった。

ラスキンの消費重視の経済論は、経済学が科学となるために削ぎ落とした「消費」に意味を見出そうとしたものであった。さらに、産業化が進み、物質的豊かさが増す中で、人びとの文化的な生活や人間らしさ（Life）と結びつくような消費を理想としていた。彼の思想においては、消費者が女性であると限定されていない。しかし、彼が消費主体を「家庭」と考えていたこと、それに彼が「家庭」を取り仕切る役割は女性にあると考えていたことを重ね合わせると、「消費主体としての女性」という像が浮かび上がる。ここに、消費を通じた女性と経済学的知識との関連を見出すことが出来るのである。

最終的に、ホーム・エコノミクスにおけるリチャーズおよび消費経済学とその思想的背景にあるラスキンは、「消費」に関する問題という共通点があることがわかった。そして、消費者を女性と捉えていたという点も共通する。さらに、女性経済学者たちによる消費経済学の展開が、ホーム・エコノミクスに経済学という社会科学の観点が導入される一つの道筋となったことが明らかになった。

#### 現代日本マルクス主義の正義論

曹 希

1970 年代から始まった K・マルクスにおける正義の位置づけをめぐる論争は、現在に至るまで未解決のまま続いている。特に「マルクスは資本主義を不正のゆえに非難したわけではない」というタッカー＝ウッド

命題に関して、多数の論文が発表された。この報告は現代日本におけるマルクス主義の正義論を代表する哲学者・思想家今村仁司の「平等の正義と等価の正義に基づく公正の理念」と経済学者松井暁の「自己所有と分配の正義」を整理し、纏めて検討してみた。

今村仁司は人間社会を贈与体制と交換体制という二つの体制に区別し、「負い目感情」で維持される贈与体制には平等原理——存在における平等と相互扶助、交換体制には等価原理——実質の不平等というように二つの体制に対応していると主張する。そして、贈与原理における正義は平等の正義で、交換原理における正義は等価の正義で、二つの正義を一つの総合的正義へと統合する理念を「公正また衡平の正義 (justice d'équité)」と名づけた。さらに、今まで実現したことのない衡平の正義は、未来社会では、一方の正義に純化することではなく、両者を一定のメカニズムで調和することができると指摘し、実現するステップまで構想した。

一方、松井暁は、規範理論の観点から、マルクス主義の価値理念、そして、自由主義と社会主義と相互関係ない異同を分析したうえで、社会主義のなかに自由主義的な価値理念を取り入れ、「自由社会主義」を提唱する。彼は独創的に、マルクスの搾取論においては自己所有権原理が肯定されているが、共産主義の高次段階論では自己所有権原理は否定されると主張し、マルクスが資本主義社会を正義の観点から批判し、共産主義社会を正義を実現する社会として構想しなかったという観点を持っている。そして、このような主張が矛盾しているように見えるのは、資本主義社会の批判と共産主義社会の構想が異なる次元の規範的評価に属するからであると指摘し、マルクスによる正義への批判は立体的かつ歴史的構造を有することによって、歴史的発展段階の推移に合わせて適当の批判方法をとるべきと。

このように、二つの論説が実現できるかどうかはともかく、固有な観念の束縛から抜け出したことは、疑問の余地なく価値をもっていると筆者は考えている。

## 東北部会

第35回例会

日時：2014年4月19日（土）

会場：東北大学片平キャンパス

出席者数：30名

「馬渡尚憲の学問と経済学史研究」

はじめに 下平 裕之（山形大学）

司会 古谷 豊（東北大学）

### 1. 馬渡尚憲の経済原論研究

報告者 奥山 忠信（埼玉学園大学）

コメント 安田 均（山形大学）

### 2. 馬渡尚憲の経済学方法論研究

報告者 佐々木 憲介（北海道大学）

### 3. 馬渡尚憲の経済学史研究

報告者 柳澤 哲哉（埼玉大学）

報告者 船木 恵子（武蔵大学）

コメント 金井 辰郎（東北工業大学）

馬渡尚憲先生の原論研究——価値論を中心に

奥山 忠信

馬渡（敬称略）の研究業績は、20歳代末から30歳代にかけては原論分野が中心であり、信用論、価値論、恐慌論に及んでいる。『資本論』に対する宇野弘蔵の問題提起や宇野三段階論が強いインパクトを与えていた時期であった。

馬渡は「交換の基準」としての価値概念を宇野から継承し、価値形態論においては、価値実体を前提とせず、商品所有者の行動に即した価値形態論の展開を宇野から継承する。他方、当時、久留間鮫造が、もっぱら初版『資本論』の本文の価値形態論に依拠して、相対的な価値形態にあるリンネルが、上着を自分に等置することによって上着を価値物とし、その上で上着を価値形態とするという、「回り道」論を主張していた。しかし、その後の『資本論』の用例研究によって、この文脈については、価値物である上着がリンネルの価値体（価値形態）になるという解釈が示され、議論は収束する。馬渡は、この成果を受け、宇野を継承しつつも、上着の価値性格を前提として、等価性に考慮しながら論理的な生成論として、価値形態論を展開する。

この過程で、価値表現の素材となる使用価値が有用性ではなく「商品体」であること、商品の性格として「陳列性」が重要であることを説く。

また、価値論論証問題は、一方での宇野による買戻し関係に基づく論証と、他方でのスラッファやステイードマンの問題提起を承けた 70 年代の新たな転形論争の最中にあった。馬渡は、市場における交換関係を前提とした場合には、必要労働時間は、生活資料の生産に必要な労働時間の「等価」を生み出す労働時間と定義されるので、宇野の買戻し関係は、等価を前提にしている点で、論証には成功していないとする。

他方馬渡は、生産係数を固定するスラッファの体系を取り入れ、物量体系の独立性を前提に、生産論においては価値を基準に行動する資本家を想定し、利潤論においては利潤率を基準に行動する資本家を想定して、価値体系と生産価格体系が同時に成立することを説くことで当時の転形論争に体系的な解答を出す。

そして、個別に価値を基準として行動する資本家を想定して剰余価値率を定義し、他方全体としての資本家と労働者の関係においては、必要労働時間の全体は生活資料を生産する労働時間と定義されることを示し、これに基づく総剰余価値は価値の生産価格への転形によっても不変であることを説き、価値論の意義が階級関係の解明にあることを明確にしている。

クス経済学のほうが科学として優れていると主張するにはどうすればよいかという問題関心から、方法論の研究に向かった。馬渡は、とくにポパーの推測部分（発見の論理学はないという主張）を批判し、現実から論理的な手続きを経て経済理論の前提を導くことは可能であり、これが科学的に正当な方法であると主張した。前提が非現実的であっても予測に成功すればよい（フリードマン）という主張は、受け入れがたいものであった。

こうした主張をするときに念頭にあったのが宇野弘蔵の方法である。宇野の経済原論は、19 世紀中葉のイギリスにおける資本主義の純粋化傾向に即して前提を設定したものであり、その想定は恣意的なものではなく、現実的な前提であるとされた。こうした宇野の方法にとっては、20 世紀の論理実証主義やポパーよりも、19 世紀の方法論の方が親和的であった。19 世紀の方法論では、発見の仕方を正当化の一要素とみなす議論が行われていたからである。こうして馬渡は、宇野原論からミルの方法論へと進むことになった。経済学方法論研究を通してもっとも主張しなかったのは、理論の前提は「歴史的傾向にもとづく現実的抽象」でなければならない、ということであった。

## 馬渡尚憲の経済学史研究

柳沢 哲哉

### 馬渡尚憲の経済学方法論研究

佐々木 憲介

馬渡による経済学方法論研究は、J. S. ミルを中心に、方法論史全般に及んでいる。本報告では、馬渡が方法論研究に向かったのはなぜか、方法論研究を通して主張したかったことは何か、という問題を取り上げる。

20 世紀後半の経済学界には、マルクス経済学と近代経済学の対立があった。当時の近代経済学においては、その方法論上の立場はポパーの反証主義であるとされていた。推測によって仮説を形成し、その仮説から導かれた予測を反証にさらすことが提唱され、反証可能性の有無が科学と非科学との境界設定の基準であるとされた。マルクスの歴史理論などは反証可能性がないから科学ではないと批判された。

マルクス経済学の原論を研究していた馬渡は、マル

馬渡は対照的な性格を持つ著作を著した。一方の『メソドロジー』や『経済学史』では、基本的には自己の主張を抑制し、経済学の見取り図の作成に徹した。他方で、ミル主義者とも呼べるほど、J. S. ミルへの強烈な思い入れを語った著作がある。そうした姿勢は『J. S. ミルの経済学』（以下『ミル』）にも顔を出しているが、ミルの優位性を説いた小論稿「マルクス経済学の有効性」（1993）と「市場均衡に最適な制度とは」（1998）に顕著である。両著作において、必然論として説かれた社会主義論が、目的論を欠如した社会主義体制を誕生させたことを厳しく批判した。そして、功利主義に基礎づけられたミルの社会主義論を、資本主義の功罪両面を正當に視野に入れたものと肯定した。とりわけ、不可侵の権利としての自由を「絶対的功利」によって基礎づけた点を高く評価した。

『ミル』では、実際の目的と思想的目的とをあえて区分した。この区分は馬渡の研究において重要な意味を持っている。狭義の経済学の政策への関与は目的合理性までで、目的は経済学の外部から与えられるべきという立場を採っていた。『経済学史』で語られている経済学説の3層構造に従えば、狭義の経済学の外側に位置する最下層の「世界観・目的論・階級視点」が目的を与える。宇野弘蔵が強調した「科学とイデオロギーの峻別」になぞらえれば、それはイデオロギーの領域に属する。科学としての経済学の歴史を語る時はクールな俯瞰者に徹し、イデオロギーの領域に降り立つ時はミル主義者として自己の主張を積極的に展開した。ミル社会主義論への傾倒というイデオロギーが、ミル研究の情熱を説明してくれるであろう。『ミル』において社会思想は第3部で論じられているが、それは社会思想と社会主義論とを不可分のものとする必然的な構成であったように思われる。

## 馬渡尚憲先生と経済学史研究

船木 恵子

馬渡尚憲先生はその名著『J. S. ミルの経済学』を15年余りかけて出版された。それについては優れた書評が存在しているが、馬渡先生のミル研究についてこの著書をふまえて再考した。

『J. S. ミルの経済学』において、第2章の方法論までは、初期に出された4本の英語の論文でその主張がのべられており、その後、価値論にかんする二本の論文で、ミルの国際価値論の解明などを終え、ほぼその全体像は1993年までにできあがっていた。ただし、社会主義論などの思想にかんする論文は、そのあとに公にしており、最終的にその出版が実現したのは1997年4月のことである。1982年に第一章の内容である方法論に着手してから、少なくとも完成までに15年のミル研究がこの書には蓄積されている。

したがってこの著書の構成は馬渡先生のミル研究の道筋である。東北大学の研究年報『経済学』に順次発表された年代からこの著書が 1. 方法と構成 2. 経済理論 3. 思想と政策の三部構成からなる理由がわかる。この著書があえてミルの経済学方法論の詳細な分析をしたうえで、理論や思想にその範囲を広げてい

くように意図的に構成されているのは、馬渡先生のミル研究における自然な帰結であることが理解できる。その充実した内容と、序文やあとがきの簡素さは、テキスト的な馬渡スタイルとなった。すべての研究を科学的整合性によって分析していく研究スタイルは、完璧主義を貫く先生自身の研究への感情の抑圧から成り立つが、それでもなお、我々はこの著書の中で、ミルの先駆性を熱く主張される先生の「感情」を見ることができる。

ブラウグやホランダールの影響力は部分的にこの著書に及んでいる。しかしミルからの影響力は最大である。特に『論理学体系』の社会科学方法論を現代的に考え直すという意図をもって書かれていることは重要である。先生自身興味があったのはミルの科学論であり、それが「哲学や政治思想への詳しい言及はできない」という序文の言葉となっている。今後、馬渡の方法論の分析は、ミルの論理学からの直接的影響を分析する必要があるだろう。さらに馬渡先生は完璧主義ゆえに、たとえばジェームズ・ステュアート研究など、かなり没頭した研究があるにもかかわらず、書籍として残されたものが少ない。今後時間をかけて残された学史研究を、我々の知の発展のために継承する必要があるだろう。

## 関東部会

2013年度第2回部会

日時：2014年2月25日（火）14：30－17：40

場所：早稲田大学早稲田キャンパス26号館7階702教室  
参加者：11名

両報告とも、経済とジャーナリズムという問題になんらかの形でリンクしたご報告であった。司会は両者とも、若田部昌澄氏（早稲田大学）である。とくにTiago Mata氏には早稲田大学の招聘で来日されていた機会をとらえて、報告して頂いた。なお、報告はいずれも英語で行われたので、概要も英文のままとした。

### 第1報告

報告者：Tiago Mata, Senior Research Associate,  
Department of History and  
Philosophy of Science, University of

Cambridge

報告タイトル : Cultures of Expertise and the  
Public Interventions of  
Economists

#### 報告要旨

Economists' public interventions have been of profound consequence for both the structure and the content of the public sphere. They have shaped the institutions and procedures that make economic expertise and information public. They have contributed ideas and doctrines that animate the public conversation. In the special issue of *History of Political Economy* of 2013, "The Economist as Public intellectual" we examine the record of economists' public interventions in a long twentieth century in the United States and the United Kingdom.

In my talk, based on the introductory essay of the volume, I rehearse a chronology that connects our collective findings with the outlying literatures of intellectual history and the sociology of knowledge. I look at the evolving relationships between economists and their publics. I specifically ask what publics economists address and what roles economists undertake in service to these publics.

From this perspective, I argue that we can distinguish three periods. The period from the 1880s to the Great Depression can be characterized by what I call "social intelligence". Social scientists infused with an ethos of public interest and good works, piety or ideology, offered themselves as intermediaries between an aggrieved and vulnerable public and the state. As a result, social scientists took leadership in projects to discover, record, and measure the public, and developed a range of social statistics that are with us still today. The second World War marks the start of a new period when economists enter state and private bureaucracies. No longer advocates and reformers speaking from outside and focused on the demands of the unprivileged, economists become

experts of government for all the citizenry. As a result, the interaction between economists and publics is characterized by "popularization". In the media, economists seek to establish the scientific credentials of their discipline and appeal for public support, appreciation, and continued state patronage. At mid century economics becomes rooted as the discourse of policy. Economists become indispensable actors in any attempt to effect social and economic change. The new "marketplace of ideas" established in the 1970s and 1980s and with us still today, has economists as intellectuals for hire, available to any paying cause. Like never before, publics are crucial determinants of career success for economists. It is the public-as-client that elects the scholar-celebrities, establishes credible institutions.

There is no single factor that explains the switch from one period to the next. Instead I argue that we must consider a more complex interaction whereby economists' relationships with publics change in reaction to evolving notions of civic duty and virtue and economists' standing within the state.

#### 第2報告

報告者 : 野口旭会員 専修大学

報告タイトル : Controversies Regarding Monetary  
Policy and Deflation in Japan  
from the 1990s to the early 2000s

#### 報告要旨

The purpose of this presentation is to show insights and lessons on how unconventional monetary policies, i.e., zero interest rate policy (ZIRP) and quantitative easing (QE), implemented during economic crises in Japan from the 1990s. Some economists argue that these unconventional monetary policies by the Bank of Japan (BOJ) paved the way for the unconventional monetary policies that the central banks around the world adopted

after the Lehman Shock of September 2008. This presentation is intended to show the exact context that the BOJ initiated these policies.

Actually, the BOJ was quite reluctant to embark on any unpracticed policy measure. While the BOJ was hesitant, heated controversies in both journalism and academia prevailed over whether or not unconventional monetary policies should be implemented. They include the money supply controversy in the first half of the 1990s, the controversy on the “good deflation” theory around the end of the 1990s, and the controversy regarding the efficacy of unconventional monetary policies around the 2000s. It is the external and internal criticism expressed in these controversies against the BOJ’s policy conservatism that finally forced the BOJ to do unconventional monetary policies.

The confrontation between the BOJ and the anti-BOJ economists called “reflationists” was finally settled when Prime Minister Shinzo Abe, who was advised by Koichi Hamada, nominated Haruhiko Kuroda and Kikuo Iwata respectively as Governor and Deputy Governor of the BOJ on March 2013.

(池田 幸弘、太子堂 正称)

## 関西部会

第 165 回例会

日時：2013 年 12 月 21 日 (土) 13 : 00～17 : 40

場所：名古屋大学経済学部

参加者：27 名

第 1 報告 (13 : 05～14 : 25)

社会的蓄積構造理論の新展開——現代資本主義の危機と再編を読む

鍋島 直樹

社会的蓄積構造理論は、資本主義の長期的な安定と危機の交替がなぜ生じるのかを明らかにしている。資本蓄積にとって有利な社会諸制度の集合体を「社会的蓄積構造」(Social Structure of Accumulation; SSA)

という。良好な SSA が形成されると、長期にわたる安定の時期が現れる。しかしながら経済拡張それ自身が、拡張の制度的基礎を掘り崩すような諸力を生み出す。既存の SSA が動揺しはじめると資本蓄積が鈍化し、経済は長期的な危機の局面へと入っていく。そして、社会的な闘争を経て新しい SSA が構築されると、経済はふたたび長期的な安定の時期を迎える。新しい SSA の確立によって、資本主義は新たな段階へと移行する。こうして資本主義における安定と危機の長期的交替は、一つの SSA の形成と解体に対応して生じることになる。

第二次世界大戦後のアメリカは、「戦後コーポレート・システム」と呼ばれる SSA のもとで長期にわたる成長と繁栄を謳歌した。しかしながら、アメリカ企業の支配力に対する国内外からの異議申し立てに直面して、1960 年代末にそのシステムの内部分解が始まった。これによって戦後アメリカの高度経済成長は終焉を迎え、1970 年代以降の長期停滞が始まった。その後、10 年に及ぶ社会的闘争を経たのち、1980 年代以降に「新自由主義 SSA」が確立した。その SSA は、労働側に対する資本側の優位を大きな特徴としている。新自由主義 SSA のもとでの経済成長は緩慢なものであり、またそのもとで所得格差の拡大も進んだ。そして 2007～08 年の金融危機を転機として、新自由主義 SSA は衰退の局面に入ったように思われる。新自由主義の終焉の後にとどのような形態の資本主義が出現するのかわは、さまざまな階級や集団のあいだでの闘争の帰趨にかかっている。

第 2 報告 (14 : 40～16 : 00)

フィッシャーの大恐慌論——金融不安定性仮説のもう一つの源泉

服部 茂幸

2008 年の金融危機後、ミンスキーの金融不安定性仮説に対する関心が高まった。同時にその源泉となるフィッシャーのデフレ負債論への関心も高まっている。しかし、フィッシャーは貨幣数量説論者の代表であり、ミンスキーとは対極にあるはずのフリードマン＝シュワーツに代表されるマネタリストの大恐慌論の源泉でもあった。

負債デフレ論はアメリカ大恐慌を次のように説明する。1929年の株価大暴落後、ブームの中で拡大していた負債が重荷となった。負債の重荷を人々が減らそうとすると、負債の一部は銀行からの借り入れであるので、銀行の貸出が減少する。銀行は貸出を通じて貨幣を供給しているから、マネー・ストックが減少する。これがデフレ、さらには大恐慌を引き起こすのである。しかし、フィッシャーは負債の病を風邪に、デフレの病をインフルエンザに喩える。負債の病はデフレを引き起こす点で重要であるが、それ自体は大きな問題ではなかったのである。それをよく示すのが彼の政策論である。リフレ政策も100%貨幣論もデフレの病に対するものであって、負債の病に対するものではなかった。結局、フィッシャーの経済学全体を考えると、負債デフレ論は貨幣数量説の補完理論だったのである。

シュウォーツによって、デフレの病の重視、負債の病の軽視というフレームワークはさらに強化される。つまり、金融政策によって物価を安定化させている限り、金融危機は生じないし、生じても軽微に終わるのである。けれども、2008年の世界的危機の重要な教訓は、物価安定性は金融安定性を保証しないことであり、負債の病はそれだけで死に至る病であることである。すなわち、フィッシャーは新しい理論を作り出したが、先駆者にしばしばあるように、新しい理論の重要性を完全には理解できなかったのである。

### 第3報告 (16:15~17:35)

#### 反革命思想と経済学——マルサス『食糧高価論』に関する一考察

中澤 信彦

本報告の目的は、イギリスが深刻な食糧危機に直面していた1800年にマルサスが発表した時事論説『食糧高価論』を、『国富論』に傾倒した若き経済学徒かつフランス革命に反対した保守思想家の著作という観点から読みなおすことによって、経済理論と反革命思想との交渉という大きな問題における特殊にマルサス的なあり方の一端を描き出すことにある。

マルサスは、イギリスの食糧がその欠乏度においてスウェーデンより軽微であったにもかかわらず、その価格がはるかに高騰していたことに気付いた。このよ

うな高価格の主たる原因は、断じて穀物仲介業者の貪欲・買占めのせいではなく、救貧法にもとづく所得補助(所得移転)によって貧民の購買力が人為的に引き上げられたためである、というのが彼の診断であった。マルサスは穀物仲介業者を擁護した点において『国富論』の議論を継承しているが、彼の限界購買力による市場価格決定の理論は、自然価格理論の束縛から離れている点において、『国富論』からの離反を示すものである。食糧の高価格の原因に関する民衆の無知や誤謬は、隣国フランスの革命と同種の暴力革命をイギリスで勃発させかねないが、それについての正しい知識(経済学)が民衆の間に普及すれば、暴力革命を防止しつつ漸進的な改革を推進できる。だからこそ民衆教育の推進は政府の義務である。このようにマルサスは考えた。

飢饉を主題とするこの時事論説は、貧民が短期的に飢えるという現実の事実から遊離せず、需要の増加と産出量の増進との短期的な因果過程の考察にまで及んでいた。このような現実の経済問題への接近方法を、ケインズは非常に高く評価した。眼前の貧困や不況に対して、「生産力の不足」を前提とした『食糧高価論』のマルサスと、「生産力の過剰」を前提とした『一般理論』のケインズは、その基本的立場を異にしているが、「需要の変化が供給の変化をもたらす」と考えた点で両者は共通していた。

(鍋島 直樹)

#### 西南部会

第116回例会

日時:2013年12月7日(土)13:30~18:00

場所:九州共立大学経済学部

参加者:16名

ケインズ『一般理論』の貨幣供給仮定:J. ビボウの解釈

伊藤 正哉

ポスト・ケインズ学派は貨幣内生説の立場を取り、『一般理論』の貨幣供給仮定と流動性選好説に対して批判的態度を取る。これに対して本報告は、『一般理

## デフォーとイングランド啓蒙

林 直樹

論』が貨幣ストックを所与としたことを事実として認め、J. ビボウの解釈を手がかりに、「所与の貨幣ストック」と流動性選好説の妥当性と含意を検討した。

ビボウは『一般理論』の貨幣供給仮定の根底に銀行システムに関する特定の仮定があり、それを理解するためには『貨幣論』を参照しなければならないという。

『貨幣論』は、預金準備率の通時的安定性と銀行資産構成の変動に着目し、それが銀行の営利行動によるものであることを解明した。これをふまえてビボウは、『一般理論』では、他行との競争関係の中で特定の利潤率を達成するように駆動されるという銀行行動が前提され、その帰結として特定の現金準備のもと貨幣ストックは与件化されると論じた。

ビボウの議論を手がかりに「所与の貨幣ストック」と流動性選好説の今日的な妥当性と含意を考えるならば、今日において「貨幣」の定義をどうとすべきか、という問題に直面する。金融技術革新による貨幣代替物の登場を考慮すると、中央銀行による貨幣ストックの制御に関するケインズの想定には歴史的限界がある。だが本報告は、ノンバンクを含む金融仲介機関全体が、流動資産に対するレバレッジ比率を所与としてバランスシートを最大化していると思なすことができるならば、広義の貨幣を捕捉するものとしての「所与の貨幣ストック」は今日的に妥当でありうると思われる。この仮定は、ビボウの論理と同様に、金融仲介機関の利潤最大化行動と、レバレッジを最大限に拡大せざるをえない経済構造の存在という一般的仮定のもとづくものとなる。

ただしレバレッジ比率は内生的に変化する。すなわち、公衆の流動性選好を満たしうる「貨幣」は、経済システムがおかれる状況に応じて質的・量的に変容する。金融仲介機関のレバレッジにより生成される「貨幣」は脆弱性を内在させる。ともに内在的不安定性を抱える公衆の流動性選好表と「所与の貨幣ストック」によって決定される「利子率」もまた、必然的に不安定性を内在させる。よって「貨幣」の質と量は注視されなければならない。これが『一般理論』の貨幣供給仮定がもつ今日的含意であり、貨幣内生説に欠けている視点なのではないかと考える。

本報告の目的は、拙著『デフォーとイングランド啓蒙』(京都大学学術出版会、2012年6月)にもとづき、デフォー(Daniel Defoe, c1660-1731)の思想遍歴のあり様を介して初期近代ブリテン社会思想の変容過程を同時代的に追跡することである。同時代的とは、当時の人物自身が抱いていた意図や価値観をコンテキスト(文脈)に照らして考察する共時的・歴史内在的分析手法を用いて、現代のわれわれの価値判断から可能なかぎり自由な思想史研究を試みようとする姿勢を指す。

初期近代ブリテンは世界史上最初の工業国家を生み出す土壌を整えたには違いないが、近代化の順調な歩みと見える過程の中に、実は様々な「曲折」や「反動」を抱えていたように思われる。デフォーが同時代のいかなる文脈内で何を意図して発話したかを逐一明らかにする作業を通じ、いわゆる「進歩の歴史」に汲み尽されない思想的緊張関係が浮き彫りとなるのではないかと。そうすることで(逆説的ではあるが)歴史はよりいっそう切実な現代的意義を帯びたものとして立ち現れてくるのではないかと。そう報告者は考えている。

当時のブリテン社会思想は利害と理念の多元的な対抗関係を包含していた。トーリとウィッグという二大党派が対峙し、短期間でその優位を交代させたと言うにとどまらない。①権威⇔②功利の対立軸に③徳・自律⇔④信用・相互依存の対立軸がクロス・オーバーする錯綜した事情を反映して、トーリは高教会派(①—③)と穏健派(①—④)に、ウィッグは真のウィッグ(②—③)とジャントー(②—④)に(あくまで傾向性の相異として)分化していた。便宜的国教会遵奉を批判した「誠実な非国教徒」として宗教的寛容と商業の自由の一体的実現を求め続けたデフォーは、時の政権に巧みに接近しつつ、真のウィッグに近い立場からトーリ穏健派を経由してジャントーの立場に移動していったと総括することができる。

## 商業文明とコモンウェルス—フレッチャーと トランド—

村松茂美

本報告の目的は、「コモンウェルスマン」、「反常備軍派」として一括りにされたフレッチャーとトランドの商業文明理解の差異を明らかにすることにある。

合邦論争のなかで、フレッチャーはスコットランドとイングランドの包括的合邦案に対してブリテン国家を連邦国家として再編成することを提案した。その提案によれば、主権都市がイングランドに六つ、スコットランドに二つ、アイルランドに四つ与えられる。各主権都市には強力な権限をもつ議会がおかれ、君主の役割は軍事上の指揮官のそれに限定される。このような彼の構想はその商業文明理解と密接な関係をもつ。彼によれば、商業文明の発展は貿易上の利害を国家的利害とする国家をうみだした。この国家は他国のみならず、自国の周縁地域あるいは植民地でさえも、そこでの貿易が本国（あるいは中核）に不利に作用するなら、あらゆる手段によって奪い取ることを是とする。スコットランドのダリエン計画の挫折、アイルランドの毛織物産業の抑圧がそれを示している。包括的合邦によってブリテン議会に代表を送ることができたとしても、スコットランドの利益を守ることはできず、富と人口はロンドンに集中する。他方、トランドはイングランドとスコットランドは連邦的合邦をしたうえで後者に植民地との自由貿易を認めるべきであると言う。包括的合邦はどちらかの側の国制の全面的変更をせまり、実現不可能である。スコットランドの植民地貿易への参入を恐れる必要はない。ブリテンのすべての富はロンドンに流れ込んでくるから。フレッチャーが商業文明の最大の弊害とみた「富と人口の集中」をトランドは肯定的に理解する。両者のコモンウェルス理解の差異もここから生じる。トランドにとって 1701 年の王位継承法に含まれる王権の制限はイングランドの国制をまさに「コモンウェルス」とするものであったのに対し、フレッチャーにおいては、先の連邦制のもとではじめてそれは実現する。

(岩下 伸朗)

## 国際学会

### 国際学会情報

開催日を基準として、最小限の情報を掲載しています。論文募集や参加申込みなどについて、既に締め切った会議もあります。最新の情報については URL などでご確認ください。

●HETSA (10-12 July 2014)

The 27<sup>th</sup> Annual Conference of the History of Economic Society of Australia, the University of Auckland,

<http://www.hetsa.org.au>;

<http://www.business.auckland.ac.nz/en/about/our-departments/od-economics/seminars-and-events-8/hetsa-history-of-economic-thought-society-of-australia-conference.html>

●(11-13 July 2014)

Review of Political Economy Annual Conference on Future of Heterodox Economics, 11-13 July Mount Pleasant Hotel, Malvern, UK, [sparsons@dmu.ac.uk](mailto:sparsons@dmu.ac.uk)

●(22-26 July 2014)

The 41<sup>st</sup> International Hume Society Conference, Portland, Oregon, USA,

<http://www.humesociety.org/conferences/>

●ISUS (20-22 August 2014)

The 13<sup>th</sup> Conference of the International Society for Utilitarian Studies, Yokohama National University, Japan

<http://isus2014.ynu.ac.jp>

●(1-7 September 2014)

The 17<sup>th</sup> Summer School on History of Economic Thought, Economic Philosophy and Economic History, Zaragoza, Spain

<http://www.17thsummerschooleshet.com>

●HETUK (3-5 September 2014)

The 46<sup>th</sup> Annual UK History of Economic Thought

Conference, London, Westminster University, Marylebone Road campus

<http://thets.org.uk/conference/>

●ENPOSS (10-12 September 2014)

The Third European Network for the Philosophy of the Social Science Conference, Universidad Nacional de Educación a Distancia (UNED), Madrid

<http://enposs.eu/2013/09/enposs-2014/>

●EAEPE (6-8 November 2014)

The 26<sup>th</sup> Annual European Association for Evolutionary Political Economy Conference, , University of Cyprus

[http://eaepe.org/?page=events&side=annual\\_conference](http://eaepe.org/?page=events&side=annual_conference)

●(19-21 November 2014)

The 4<sup>th</sup> Eshet Latin American Conference, 19-21 November, Faculty of Economics at the Federal University of Minas Gerais, Belo Horizonte, <http://eshet.cedeplar.ufmg.br>

●AISPE(11-13 December 2014)

XIII Associazione Italiana per la Storia del Pensiero Economico, University of Pisa

<http://www.aispe.eu/xiii-conferenza-aispe/?lang=en>

●(17-19 December 2014)

Economics and Psychology in historical perspective (from 18th century to the present), Paris, <mailto:eco-psycho@rationalite.org>

●ESHET (14-16 May 2015)

The 19<sup>th</sup> Annual Conference of the European Society for the History of Economic Thought, University of Rome 3, Italy.

<http://www.eshet.net/>

●IASS (20-22 July 2015)

International Adam Smith Society / Rousseau  
Association Conference, University of Glasgow,  
UK,  
<http://www.adamsmithsociety.net/index.html>

●(20-24 July 2015)

The 42<sup>nd</sup> Annual Hume Society Conference,  
Stockholm, Sweden,  
<http://www.humesociety.org/conferences/cfp/Stockholm2015.pdf>

(小峯 敦)

## 追悼

森茂也 会員

2013年8月8日、南山大学名誉教授の森茂也先生がお亡くなりになられた。享年87歳であった。

先生は、経済学史を通じて、研究・教育・行政にわたって大きな貢献をなされた。先生のなされた多くの社会的貢献がある中で、門前の小僧さながら、大学入学時に始まり、研究者として独り立ちしてからも先生に師事してきた私は、先生の研究と教育の面しか理解できていないように思う。

先生の研究における最も大きな功績は、『イギリス価格論史 古典派需給論の形成と展開』（同文館、1982年）と『古典派経済成長論の基本構造』（同文館、1992年）の出版であった。先生によれば、価値論と経済成長論は動態論として古典派経済学の車の両輪を形成し、一方は平面的・静態的に、他方は立体的・動態的に表裏の関係をなしているが、特に市場価格論は価値論であると同時に平面的・静態的に取り扱うものではなく体系を押し進めるものとして、資本蓄積論ないし経済成長論に連なるべきものである。つまり、両著書は連続した一つのものとして体系的にまとめられている。

先生の著書や論文からうかがえるように、先生の研究スタイルの最大の特徴は、文献を徹底して内在的に解釈することにあった。見方を変えれば、外在的な二次文献はカッコ付きで置いたままにしておける覚悟があった。真理探究に粘り強く取り組み、安易に結論を下さない研究に対する姿勢は、教育にも現れていたように思う。

1年次のゼミナールにて、私が最初に手にした本は、先生が著された『卒業論文の書き方』（1974年）であった。先生は論文の書き方と脚注の付け方を徹底的に指導され、ゼミ生はマルクス、ケインズ、シュンペーター、ガルブレイスを対象に、稚拙ながらも論考をまとめるのに必死であった。森ゼミの1年生はいつも締切に追われていた。3年次には、夏と春の合宿も含めて、リカードの『経済学および課税の原理』の経済学の原文を読んでいった。同時に、4年次が始まる時に卒業論文を完成させることが課された。社会に出るに際して、経済学部生として自分が何を研究対象とし、そこから何を学んだかを伝えられないようでは意味がないというのが、先生のモットーであった。卒業するための論文ではなかった。

このように研究を基礎に置いた教育は、学生への接し方にも現れていた。文献の内在的解釈を重視する研究スタイルは、個々の学生の特性を理解し、その個性を活かそうとする教育として体現されていた。このことは、毎年発行されていた同窓会誌『琢磨』の「巻頭言」の中で、あるいは『雪割灯』、『続雪割灯』、『続々雪割灯』の中で、学生に対するメッセージとして集約されている。

先生は敬虔なカトリック教徒であると共に、海軍兵学校の卒業でもあった。「経済学はリーダーの学問である」と説き、「出船の精神」を謳い、常に背筋を伸ばしてキャンパスを闊歩されていた在りし日の姿が偲ばれる。ご冥福をお祈りします。

（藤本 正富）

## 編集後記

『経済学史学会ニュース』第44号をお届けいたします。

5月24日と25日、第78回全国大会が立教大学の新都キャンパスで開催されました。今回も多数の会員に参加していただき、活発な討論がなされ、懇親会も大いに盛り上がりました。報告や討論、懇親会での会話を通じて、有益な情報や新たな知見、あるいは深いレベルでの気づきなど、参加者それぞれにとって得られるものがあったことと思います。立教大学の会員のみならずには、当日の運営だけでなく、それまでの準備や大会後の残務処理など、いろいろとお世話いただき、本当にありがとうございました。

総会で報告したとおり、今年度、日本学術振興会の助成事業「国際情報発信強化」に採択されました。『経済学史研究』のみならず、その他の活動や研究成果を広く国際的に発信し、学会の国際的認知度を高めていくことが求められます。取組のひとつとして、助成金を使って若手研究者を海外の学会や研究会に派遣し、研究成果を『経済学史研究』や海外の専門誌に英語論文の形で投稿してもらうプログラムを始めました。

入会申込資格についても、これまでの「大学卒業後2年以上を経過した者」から「大学を卒業した者」に改め、修士課程の大学院生も入会できるようにしました。経済学史・経済思想史を専門とする院生、あるいは関心をもつ院生が、早い段階から学会に会員として参加し、さまざまな人と出会い、自分の研究を発展させていくことを願います。

学会活動を一層活性化させるため、今後とも、みなさまのご理解とご協力をいただきたく存じます。

(堂目 卓生)

経済学史学会では下記のホームページとメーリング・リストを運用しています。

・ホームページ

<http://jshet.net/>

大会のプログラム、入会申込書、会員新刊のお知らせなど、多くの情報があります。

・メーリング・リスト

現在約 430 名の会員の方が参加されています。アドレスをお持ちの方は、ぜひご参加ください。参加希望の方は、企画交流委員会 (admin[at]jshet.net) にご連絡ください。

---

『経済学史学会ニュース』第44号

2014年7月15日発行

経済学史学会 代表幹事 堂目 卓生

事務局 〒560-0043 大阪府豊中市待兼山町1-7

大阪大学経済学研究科 堂目卓生研究室

TEL : 06-6850-5211 (ダイヤルイン)

FAX : 06-6850-5256 (合同研究室)

E-mail : t-dome[at]econ.osaka-u.ac.jp

連絡先 学協会サポートセンター

〒231-0023 横浜市中区山下町194-502

TEL : 045-671-1525 FAX : 045-671-1935

E-mail : scs[at]gakkyokai.jp

---